

申請に対する処分一覧

				部局名	土木部
				課 名	維持管理課
No.	根拠	根拠規定の名称	条項	申請に対する処分の内容	
1	法令	道路法	第24条	道路管理者以外の者が行う工事の承認	
2	法令	道路法	第32条第1項、第3項	道路の占用の許可、変更の許可	
3	法令	道路法	第47条の2第1項	特殊車両の通行許可	
4	法令	道路法	第91条第1項	区域決定後、権原取得前の形質変更等の許可	
5	法令	道路法	第91条第2項	道路予定区域における占用許可、占用の変更許可	
6	例規	都城市道路占用料条例	第4条	道路の占用料の減免	
7	例規	都城市道路占用料条例	第6条	道路の占用料の還付	
8	例規	都城市法定外公共物の管理に関する条例	第5条第1項	法定外公共物の占用等の許可、許可の変更	
9	例規	都城市法定外公共物の管理に関する条例	第6条第2項	法定外公共物の占用許可期間の更新	
10	例規	都城市法定外公共物の管理に関する条例	第10条	法定外公共物の占用料の減免	
11	例規	都城市法定外公共物の管理に関する条例施行規則	第6条	法定外公共物の占用料の還付	

審査基準整理票

	基準所管課	部 局 名	土木部
		課 名	維持管理課
	No.		1
処 分 権 者	市長		
申請に対する処分の内容	道路管理者以外の者が行う工事の承認		
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項	
根 拠 規 定	道路法	第24条	
基 準 規 定	道路法 道路法施行令 都城市道路管理者以外の者が行う道路工事の承認に関する規則	第24条 第3条 第5条、第6条	
審 査 基 準	<p>【道路法】 (道路管理者以外の者の行う工事) 第24条 道路管理者以外の者は、第12条、第13条第3項、第17条第4項若しくは第6項又は第19条から第22条の2までの規定による場合のほか、道路に関する工事の設計及び実施計画について道路管理者の承認を受けて道路に関する工事又は道路の維持を行うことができる。ただし、道路の維持で政令で定める軽易なものについては、道路管理者の承認を受けることを要しない。</p> <p>【道路法施行令】 (道路管理者以外の者の行う軽易な道路の維持) 第3条 法第24条但書に規定する道路の維持で政令で定める軽易なものは、道路の損傷を防止するために必要な砂利又は土砂の局部的補充その他道路の構造に影響を与えない道路の維持とする。</p> <p>【都城市道路管理者以外の者が行う道路工事の承認に関する規則】 (適用除外) 第5条 次の各号に掲げる道路の維持管理については、この規則による承認を要しない。 (1) 道路の損傷を防止するために必要な砂利又は土砂の局部的補充 (2) 道路の散水、清掃及び除草 (3) 破損した側溝蓋の局部的な取替 (4) 既に承認を受けて植栽した花木の補植 (5) 前各号に掲げるもののほか、市長が道路の構造に影響を与えないと認めたもの</p> <p>(構造基準) 第6条 道路工事は、道路構造令(昭和45年政令第320号)に規定する基準のほか、市長が別に定める基準に適合するものでなければならない。ただし、当該基準によることが著しく不適當であると市長が認めるときは、この限りでない。</p>		
標 準 処 理 期 間	16日		
基 準 設 定 日	平成29年12月28日		
最 終 更 新 日	—		

審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	土木部
			課 名	維持管理課
		No.		2
処 分 権 者	市長			
申請に対する処分の内容	道路の占用の許可、変更の許可			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	道路法		第32条第1項、第3項	
基 準 規 定	道路法 道路法施行令 道路法施行規則		第32条～第36条 第7条～第15条 第4条の3～第4条の4の9	
審 査 基 準	<p>【道路法】 (道路の占用の許可) 第32条 道路に次の各号のいずれかに掲げる工作物、物件又は施設を設け、継続して道路を使用しようとする場合においては、道路管理者の許可を受けなければならない。 (1) 電柱、電線、変圧塔、郵便差出箱、公衆電話所、広告塔その他これらに類する工作物 (2) 水管、下水道管、ガス管その他これらに類する物件 (3) 鉄道、軌道その他これらに類する施設 (4) 歩廊、雪よけその他これらに類する施設 (5) 地下街、地下室、通路、浄化槽その他これらに類する施設 (6) 露店、商品置場その他これらに類する施設 (7) 前各号に掲げるものを除く外、道路の構造又は交通に支障を及ぼす虞のある工作物、物件又は施設で政令で定めるもの 2 前項の許可を受けようとする者は、左の各号に掲げる事項を記載した申請書を道路管理者に提出しなければならない。 (1) 道路の占用（道路に前項各号の一に掲げる工作物、物件又は施設を設け、継続して道路を使用することをいう。以下同じ。）の目的 (2) 道路の占用の期間 (3) 道路の占用の場所 (4) 工作物、物件又は施設の構造 (5) 工事実施の方法 (6) 工事の時期 (7) 道路の復旧方法 3 第1項の規定による許可を受けた者（以下「道路占用者」という。）は、前項各号に掲げる事項を変更しようとする場合においては、その変更が道路の構造又は交通に支障を及ぼす虞のないと認められる軽易なもので政令で定めるものである場合を除く外、あらかじめ道路管理者の許可を受けなければならない。 4 第1項又は前項の規定による許可に係る行為が道路交通法第77条第1項の規定の適用を受けるものである場合においては、第2項の規定による申請書の提出は、当該地域を管轄する警察署長を経由して行なうことができる。この場合において、当該警察署長は、すみやかに当該申請書を道路管理者に送付しなければならない。 5 道路管理者は、第1項又は第3項の規定による許可を与えようとする場合において、当該許可に係る行為が道路交通法第77条第1項の規定の適用を受けるものであるときは、あらかじめ当該地域を管轄する警察署長に協議しなければならない。</p> <p>〔※別シートに続く〕</p>			
標 準 処 理 期 間	32日			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	令和2年10月1日			

(道路の占用の許可基準)

第33条 道路管理者は、道路の占有が前条第1項各号のいずれかに該当するものであつて道路の敷地外に余地がないためにやむを得ないものであり、かつ、同条第2項第2号から第7号までに掲げる事項について政令で定める基準に適合する場合に限り、同条第1項又は第3項の許可を与えることができる。

2 次に掲げる工作物又は施設で前項の規定に基づく政令で定める基準に適合するもののための道路の占有については、同項の規定にかかわらず、前条第1項又は第3項の許可を与えることができる。

(1) 前条第1項第5号から第7号までに掲げる工作物、物件又は施設のうち、高架の道路の路面下に設けられる工作物又は施設で、当該高架の道路の路面下の区域をその合理的な利用の観点から継続して使用するにふさわしいと認められるもの

(2) 前条第1項第5号から第7号までに掲げる工作物、物件又は施設のうち、高速自動車国道又は第48条の4に規定する自動車専用道路の連結路附属地（これらの道路のうち、これらの道路と当該道路以外の交通の用に供する通路その他の施設とを連結する部分で国土交通省令で定める交通の用に供するものに附属する道路の区域内の土地をいう。以下この号において同じ。）に設けられるこれらの道路の通行者の利便の増進に資する施設で、当該連結路附属地をその合理的な利用の観点から継続して使用するにふさわしいと認められるもの

(3) 前条第1項第1号、第4号又は第7号に掲げる工作物、物件又は施設のうち、並木、街灯その他道路（高速自動車国道及び第48条の4に規定する自動車専用道路を除く。以下この号において同じ。）の管理上当該道路の区域内に設けることが必要なものとして政令で定める工作物又は施設で、道路交通環境の向上を図る活動を行うことを目的とする特定非営利活動促進法（平成10年法律第7号）第2条第2項に規定する特定非営利活動法人その他の営利を目的としない法人又はこれに準ずるものとして国土交通省令で定める者が設けるもの

(工事の調整のための条件)

第34条 道路管理者は、第32条第1項又は第3項の規定による許可を与えようとする場合において、道路を不経済に損傷し、又は道路の交通に著しい支障を及ぼさないために必要があると認めるときは、当該申請に係る道路の占有に関する工事と他の申請に係る道路の占有に関する工事若しくは他の道路占有者の道路の占有又は道路に関する工事とを相互に調整するために当該許可に対して必要な条件を附することができる。この場合において、道路管理者は、あらかじめ当該申請に係る道路の占有に関する工事を行おうとする者又は他の道路占有者の意見を聞かなければならない。

(国の行う道路の占有の特例)

第35条 国の行う事業のための道路の占有については、第32条第1項及び第3項の規定にかかわらず、国が道路管理者に協議し、その同意を得れば足りる。この場合において、同条第2項各号に掲げる事項及び第39条に規定する占用料に関する事項については、政令でその基準を定めることができる。

(水道、電気、ガス事業等のための道路の占有の特例)

第36条 水道法（昭和32年法律第177号）、工業用水道事業法（昭和33年法律第84号）、下水道法（昭和33年法律第79号）、鉄道事業法（昭和61年法律第92号）若しくは全国新幹線鉄道整備法（昭和45年法律第71号）、ガス事業法（昭和29年法律第51号）、電気事業法（昭和39年法律第170号）又は電気通信事業法（昭和59年法律第86号）の規定に基づき、水管（水道事業、水道用水供給事業又は工業用水道事業の用に供するものに限る。）、下水道管、公衆の用に供する鉄道、ガス管（ガス事業法第2条第11項に規定するガス事業（同条第2項に規定するガス小売事業を除く。）の用に供するものに限る。）又は電柱、電線若しくは公衆電話所（これらのうち、電気事業法に基づくものにあつては同法第2条第17項に規定する電気事業者（同項第3号に規定する小売電気事業者を除く。）がその事業の用に供するものに、電気通信事業法に基づくものにあつては同法第120条第1項に規定する認定電気通信事業者が同項に規定する認定電気通信事業の用に供するものに限る。）を道路に設けようとする者は、第32条第1項又は第3項の規定による許可を受けようとする場合においては、これらの工事を実施しようとする日の1月前までに、あらかじめ当該工事の計画書を道路管理者に提出しておかなければならない。ただし、災害による復旧工事その他緊急を要する工事又は政令で定める軽易な工事を行う必要が生じた場合においては、この限りでない。

2 道路管理者は、前項の計画書に基づく工事（前項ただし書の規定による工事を含む。）のための道路の占有の許可の申請があつた場合において、当該申請に係る道路の占有が第33条第1項の規定に基づく政令で定める基準に適合するときは、第32条第1項又は第3項の規定による許可を与えなければならない。

【道路法施行令】

(道路の構造又は交通に支障を及ぼすおそれのある工作物等)

第7条 法第32条第1項第7号の政令で定める工作物、物件又は施設は、次に掲げるものとする。

- (1) 看板、標識、旗ざお、パーキング・メーター、幕及びアーチ
- (2) 太陽光発電設備及び風力発電設備
- (3) 津波からの一時的な避難場所としての機能を有する堅固な施設
- (4) 工事用板囲、足場、詰所その他の工事用施設

(5) 土石、竹木、瓦その他の工事用材料

(6) 防火地域（都市計画法（昭和43年法律第100号）第8条第1項第5号の防火地域をいう。以下同じ。）内に存する建築物（以下「既存建築物」という。）を除去して、当該防火地域内にこれに代わる建築物として耐火建築物（建築基準法（昭和25年法律第201号）第2条第9号の2に規定する耐火建築物をいう。以下同じ。）を建築する場合（既存建築物が防火地域と防火地域でない地域にわたって存する場合において、当該既存建築物を除去して、当該既存建築物の敷地（その近接地を含む。）又は当該防火地域内に、これに代わる建築物として耐火建築物を建築するときを含む。）において、当該耐火建築物の工事期間中当該既存建築物に替えて必要となる仮設店舗その他の仮設建築物

(7) 都市再開発法（昭和44年法律第38号）による市街地再開発事業に関する都市計画において定められた施行区域内の建築物に居住する者で同法第2条第6号に規定する施設建築物に入居することとなるものを一時収容するため必要な施設又は密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律（平成9年法律第49号）による防災街区整備事業に関する都市計画において定められた施行区域内の建築物（当該防災街区整備事業の施行に伴い移転し、又は除却するものに限る。）に居住する者で当該防災街区整備事業の施行後に当該施行区域内に居住することとなるものを一時収容するため必要な施設

(8) 高速自動車国道及び自動車専用道路以外の道路又は法第33条第2項第2号に規定する高速自動車国道若しくは自動車専用道路の連結路附属地（以下「特定連結路附属地」という。）に設ける食事施設、購買施設その他これらに類する施設（第13号に掲げる施設を除く。）でこれらの道路の通行者又は利用者の利便の増進に資するもの

(9) トンネルの上又は高架の道路の路面下に設ける事務所、店舗、倉庫、住宅、自動車駐車場、自転車駐車場、広場、公園、運動場その他これらに類する施設

(10) 次に掲げる道路の上空に設ける事務所、店舗、倉庫、住宅その他これらに類する施設及び自動車駐車場

イ 都市計画法第8条第1項第3号の高度地区（建築物の高さの最低限度が定められているものに限る。）及び高度利用地区並びに同項第4号の2の都市再生特別地区内の高速自動車国道又は自動車専用道路

ロ 都市再生特別措置法（平成14年法律第22号）第36条の3第1項に規定する特定都市道路（イに掲げる道路を除く。）

(11) 建築基準法第85条第1項に規定する区域内に存する道路（車両又は歩行者の通行の用に供する部分及び路肩の部分を除く。）の区域内の土地に設ける同項第1号に該当する応急仮設建築物で、被災者の居住の用に供するため必要なもの

(12) 道路の区域内の地面に設ける自転車（側車付きのものを除く。以下同じ。）、原動機付自転車（側車付きのものを除く。）又は道路運送車両法第3条に規定する小型自動車若しくは軽自動車で二輪のもの（いずれも側車付きのものを除く。以下「二輪自動車」という。）を駐車させるため必要な車輪止め装置その他の器具（第九号に掲げる施設に設けるものを除く。）

(13) 高速自動車国道又は自動車専用道路に設ける休憩所、給油所及び自動車修理所

（道路の占用の軽易な変更）

第8条 法第32条第2項各号に掲げる事項の変更で道路の構造又は交通に支障を及ぼす虞のないと認められる軽易なもので政令で定めるものは、左の各号に掲げるものとする。

(1) 占用物件の構造の変更であって重量の著しい増加を伴わないもの。

(2) 道路の構造又は交通に支障を及ぼす虞のない物件の占用物件に対する添加であって、当該道路占用者が当該占用の目的に附随して行うもの。

（占用の期間に関する基準）

第9条 法第32条第2項第2号に掲げる事項についての法第33条第1項の政令で定める基準は、占用の期間又は占用の期間が終了した場合においてこれを更新しようとする場合の期間が、次の各号に掲げる工作物、物件又は施設の区分に応じ、当該各号に定める期間であることとする。

(1) 次に掲げる工作物、物件又は施設 10年以内

イ 水道法（昭和32年法律第177号）による水管（同法第3条第2項に規定する水道事業又は同条第4項に規定する水道用水供給事業の用に供するものに限る。）

ロ 工業用水道事業法（昭和33年法律第84号）による水管（同法第2条第4項に規定する工業用水道事業の用に供するものに限る。）

ハ 下水道法（昭和33年法律第79号）による下水道管

ニ 鉄道事業法（昭和61年法律第92号）又は全国新幹線鉄道整備法（昭和45年法律第71号）による鉄道で公衆の用に供するもの

ホ ガス事業法（昭和29年法律第51号）によるガス管（同法第2条第11項に規定するガス事業（同条第2項に規定するガス小売事業を除く。）の用に供するものに限る。）

ヘ 電気事業法（昭和39年法律第170号）による電柱又は電線（同法第2条第1項第17号に規定する電気事業者（同項第3号に規定する小売電気事業者を除く。）がその事業の用に供するものに限る。）

ト 電気通信事業法（昭和59年法律第86号）による電柱、電線又は公衆電話所（同法第120条第1項に規定する認定電気通信事業者が同項に規定する認定電気通信事業の用に供するものに限る。）

チ 石油パイプライン事業法（昭和47年法律第105号）による石油管（同法第2条第3項に規定する石油パイプライン事業の用に供するものに限る。）

二 その他の法第32条第1項各号に掲げる工作物、物件又は施設 5年以内

（一般工作物等の占用の場所に関する基準）

第10条 法第32条第2項第3号に掲げる事項についての同条第1項各号に掲げる工作物、物件又は施設（電柱、電線、公衆電話所、水管、下水道管、ガス管、石油管、第7条第2号に掲げる工作物、同条第3号に掲げる施設、同条第6号に掲げる仮設建築物、同条第7号に掲げる施設、同条第8号に掲げる施設、同条第11号に掲げる応急仮設建築物及び同条第12号に掲げる器具を除く。以下この条において「一般工作物等」という。）に関する法第33条第1項の政令で定める基準は、次のとおりとする。

(1) 一般工作物等（鉄道の軌道敷を除く。以下この号において同じ。）を地上（トンネルの上又は高架の道路の路面下の道路がない区域の地上を除く。次条第1項第2号、第11条の2第1項第1号、第11条の3第1項第1号、第11条の6第1項、第11条の7第1項及び第11条の8第1項において同じ。）に設ける場合においては、次のいずれにも適合する場所（特定連絡路附属地の地上に設ける場合にあつては、口及びハのいずれにも適合する場所）であること。

イ 一般工作物等の道路の区域内の地面に接する部分は、次のいずれかに該当する位置にあること。

① 法(のり)面

② 側溝上の部分

③ 路端に近接する部分

④ 歩道（自転車歩行者道を含む。第11条の6第1項第2号及び第11条の9第1項第2号を除き、以下この章において同じ。）内の車道（自転車道を含む。第11条の6第1項第1号、第11条の9第1項第1号及び第11条の10第1項第1号を除き、以下この章において同じ。）に近接する部分

⑤ 一般工作物等の種類又は道路の構造からみて道路の構造又は交通に著しい支障を及ぼすおそれのない場合にあつては、分離帯、ロータリーその他これらに類する道路の部分

ロ 一般工作物等の道路の上空に設けられる部分（法(のり)敷、側溝、路端に近接する部分、歩道内の車道に近接する部分又は分離帯、ロータリーその他これらに類する道路の部分の上空にある部分を除く。）がある場合においては、その最下部と路面との距離が4.5メートル（歩道上にあつては、2.5メートル）以上であること。

ハ 一般工作物等の種類又は道路の構造からみて道路の構造又は交通に著しい支障を及ぼすおそれのない場合を除き、道路の交差し、接続し、又は屈曲する部分以外の道路の部分であること。

(2) 一般工作物等を地下に設ける場合においては、次のいずれにも適合する場所であること。

イ 一般工作物等の種類又は道路の構造からみて、路面をしばしば掘削し、又は他の占用物件と錯そうするおそれのない場所であること。

ロ 保安上又は工事实施上の支障のない限り、他の占用物件に接近していること。

ハ 道路の構造又は地上にある占用物件に支障のない限り、当該一般工作物等の頂部が地面に接近していること。

(3) 一般工作物等をトンネルの上に設ける場合においては、トンネルの構造の保全又はトンネルの換気若しくは採光に支障のない場所であること。

(4) 一般工作物等を高架の道路の路面下に設ける場合においては、高架の道路の構造の保全に支障のない場所であること。

(5) 一般工作物等を特定連絡路附属地に設ける場合においては、連絡路及び連絡路により連結される道路の見通しに支障を及ぼさない場所であること。

（電柱又は公衆電話所の占用の場所に関する基準）

第11条 法第32条第2項第3号に掲げる事項についての電柱又は公衆電話所に関する法第33条第1項の政令で定める基準は、次のとおりとする。

(1) 道路の敷地外に当該場所に代わる適当な場所がなく、公益上やむを得ないと認められる場所であること。

(2) 電柱（鉄道の電柱を除く。）を地上に設ける場合においては次のいずれにも適合する場所であり、鉄道の電柱又は公衆電話所を地上に設ける場合においてはイに適合する場所であること。

イ 電柱又は公衆電話所の道路の区域内の地面に接する部分は、次のいずれかに該当する位置にあること。

① 法(のり)面（法(のり)面のない道路にあつては、路端に近接する部分）

② 歩道内の車道に近接する部分

ロ 同一の線路に係る電柱を道路（道路の交差し、接続し、又は屈曲する部分を除く。以下この号において同じ。）に設ける場合においては、道路の同じ側であること。

ハ 電柱を歩道を有しない道路に設ける場合において、その反対側に占用物件があるときは、当該占用物件との水平距離が8メートル以上であること。

2 前条第2号から第5号までの規定は電柱について、同条第1号（ハに係る部分に限る。）及び第2号から第5号までの規定は公衆電話所について準用する。

（電線の占用の場所に関する基準）

第11条の2 法第32条第2項第3号に掲げる事項についての電線に関する法第33条第1項の政令で定める基準は、次のとおりとする。

(1) 電線を地上に設ける場合においては、次のいずれにも適合する場所であること。

イ 電線の最下部と路面との距離が5メートル（既設の電線に附属して設ける場合その他技術上やむを得ず、かつ、道路の構造又は交通に支障を及ぼすおそれの少ない場合にあっては4.5メートル、歩道上にあっては2.5メートル）以上であること。

ロ 電線を既設の電線に附属して設ける場合においては、保安上の支障がなく、かつ、技術上やむを得ないとき又は公益上やむを得ない事情があると認められるときを除き、当該既設の電線に、これと錯そうするおそれがなく、かつ、保安上の支障のない程度に接近していること。

(2) 電線を地下（トンネルの上又は高架の道路の路面下の道路がない区域の地下を除く。次条第1項第2号及び第11条の4第1項において同じ。）に設ける場合においては、次のいずれにも適合する場所であること。

イ 道路を横断して設ける場合及び車道（歩道を有しない道路にあっては、路面の幅員の3分の2に相当する路面の中央部。以下この号及び第11条の7第1項第2号において同じ。）以外の部分に当該場所に代わる適当な場所がなく、かつ、公益上やむを得ない事情があると認められるときに電線の本線を車道の部分に設ける場合を除き、車道以外の部分であること。

ロ 電線の頂部と路面との距離が、保安上又は道路に関する工事の実施上の支障のない場合を除き、車道にあっては0.8メートル、歩道（歩道を有しない道路にあっては、路面の幅員の3分の2に相当する路面の中央部以外の部分。次条第1項第2号イ並びに第11条の7第1項第2号及び第3号において同じ。）にあっては0.6メートルを超えていること。

(3) 電線を橋又は高架の道路に取り付ける場合においては、桁の両側又は床版の下であること。

2 第10条第2号から第5号まで及び前条第1項第1号の規定は、電線について準用する。

（水管又はガス管の占用の場所に関する基準）

第11条の3 法第32条第2項第3号に掲げる事項についての水管又はガス管に関する法第33条第1項の政令で定める基準は、次のとおりとする。

(1) 水管又はガス管を地上に設ける場合においては、道路の交差し、接続し、又は屈曲する部分以外の道路の部分であること。

(2) 水管又はガス管を地下に設ける場合においては、次のいずれにも適合する場所であること。

イ 道路を横断して設ける場合及び歩道以外の部分に当該場所に代わる適当な場所がなく、かつ、公益上やむを得ない事情があると認められるときに水管又はガス管の本線を歩道以外の部分に設ける場合を除き、歩道の部分であること。

ロ 水管又はガス管の本線の頂部と路面との距離が1.2メートル（工事実施上やむを得ない場合にあっては、0.6メートル）を超えていること。

2 第10条第1号（ロに係る部分に限る。）及び第2号から第5号まで、第11条第1項第1号並びに前条第1項第3号の規定は、水管又はガス管について準用する。

（下水道管の占用の場所に関する基準）

第11条の4 法第32条第2項第3号に掲げる事項についての下水道管に関する法第33条第1項の政令で定める基準は、下水道管の本線を地下に設ける場合において、その頂部と路面との距離が3メートル（工事実施上やむを得ない場合にあっては、1メートル）を超えていることとする。

2 第10条第1号（ロに係る部分に限る。）及び第2号から第5号まで、第11条第1項第1号、第11条の2第1項第3号並びに前条第1項第1号及び第2号（イに係る部分に限る。）の規定は、下水道管について準用する。

（石油管の占用の場所に関する基準）

第11条の5 法第32条第2項第3号に掲げる事項についての石油管に関する法第33条第1項の政令で定める基準は、次のとおりとする。

(1) トンネルの上の道路がない区域に設ける場合及び地形の状況その他特別の理由によりやむを得ないと認められる場合を除き、地下であること。

(2) 石油管を地下に設ける場合においては、次のいずれにも適合する場所であること。

イ 道路を横断して設ける場合及びトンネルの上又は高架の道路の路面下の道路がない区域に設ける場合を除き、原則として車両の荷重の影響の少ない場所であり、かつ、石油管の導管と道路の境界線との水平距離が保安上必要な距離以上であること。

ロ 道路の路面下に設ける場合においては、高架の道路の路面下の道路がない区域に設ける場合を除き、次に定めるところによる深さの場所であること。

① 市街地においては、防護構造物により石油管の導管を防護する場合にあっては当該防護構造物の頂部と路面との距離が1.5メートルを、その他の場合にあっては石油管の導管の頂部と路面との距離が1.8メートルを超えていること。

- ② 市街地以外の地域においては、石油管の導管の頂部（防護構造物によりその導管を防護する場合にあっては、当該防護構造物の頂部）と路面との距離が1.5メートルを超えていること。
- ハ 道路の路面下以外の場所に設ける場合においては、トンネルの上の道路がない区域に設ける場合を除き、当該石油管の導管の頂部と地面との距離が1.2メートル（防護工又は防護構造物によりその導管を防護する場合においては、市街地にあっては0.9メートル、市街地以外の地域にあっては0.6メートル）を超えていること。
- ニ 高架の道路の路面下に設ける場合においては、道路を横断して設ける場合を除き、当該石油管の導管と道路の境界線との水平距離が保安上必要な距離以上であること。
- (3) 石油管を地上に設ける場合においては、次のいずれにも適合する場所であること。
- イ トンネルの中でないこと。
- ロ 高架の道路の路面下の道路のない区域にあっては、当該高架の道路の桁(けた)の両側又は床版の下であり、かつ、当該石油管を取り付けることができる場所であること。
- ハ 石油管の最下部と路面との距離が5メートル以上であること。
- 2 第10第2号から第5号まで、第11条の2第1項第3号及び第11条の3第1項第1号の規定は、石油管について準用する。この場合において、第10条第2号中「適合する場所」とあるのは、「適合する場所（高架の道路の路面下の地下に設ける場合にあっては、イ及びロに適合する場所）」と読み替えるものとする。

（太陽光発電設備等の占用の場所に関する基準）

- 第11条の6 法第32条第2項第3号に掲げる事項についての第7条第2号に掲げる工作物、同条第3号に掲げる施設又は同条第8号に掲げる施設（以下この条において「太陽光発電設備等」という。）に関する法第33条第1項の政令で定める基準は、太陽光発電設備等を地上に設ける場合においては、次のいずれにも適合する場所であることとする。
- (1) 太陽光発電設備等の道路の区域内の地面に接する部分は、車道以外の道路の部分にあること。
- (2) 自転車道、自転車歩行者道又は歩道上に設ける場合においては、道路の構造からみて道路の構造又は交通に著しい支障のない場合を除き、当該太陽光発電設備等を設けたときに自転車又は歩行者が通行することができる部分の一方の側の幅員が、国道にあっては道路構造令（昭和45年政令第320号）第10条第3項本文、第10条の2第2項又は第11条第3項に規定する幅員、都道府県道又は市町村道にあってはこれらの規定に規定する幅員を参酌して法第30条第3項の条例で定める幅員であること。
- 2 第10条第1号（ロ及びハに係る部分に限る。）及び第2号から第5号までの規定は、太陽光発電設備等について準用する。

（特定仮設店舗等の占用の場所に関する基準）

- 第11条の7 法第32条第2項第3号に掲げる事項についての第7条第6号に掲げる仮設建築物又は同条第7号に掲げる施設（以下「特定仮設店舗等」という。）に関する法第33条第1項の政令で定める基準は、特定仮設店舗等を地上に設ける場合において、次のいずれにも適合する場所であることとする。
- (1) 道路の一方の側に設ける場合にあっては12メートル以上、道路の両側に設ける場合にあっては24メートル以上の幅員の道路であること。
- (2) 法(のり)面、側溝上の部分又は歩道上の部分（道路の構造又は道路の周辺の状況上やむを得ないと認められる場合において、当該道路の交通に著しい支障を及ぼさないときにあっては、これらの部分及び車道内の歩道に近接する部分）であること。
- (3) 歩道上の部分に設ける場合においては、特定仮設店舗等を設けたときに歩行者がその一方の側を通行することができる場所であること。
- (4) 特定仮設店舗等を設けることによって通行することができなくなる路面の部分の幅員が道路の一方の側につき4メートル以下であること。
- 2 第10条第1号（ハに係る部分に限る。）及び第2号から第5号までの規定は、特定仮設店舗等について準用する。

（応急仮設住宅の占用の場所に関する基準）

- 第11条の8 法第32条第2項第3号に掲げる事項についての第7条第11号に掲げる応急仮設建築物（以下「応急仮設住宅」という。）に関する法第33条第1項の政令で定める基準は、応急仮設住宅を地上に設ける場合においては、次の各号のいずれかに該当する位置にあることとする。
- (1) 法(のり)面
- (2) 側溝上の部分
- (3) 路端に近接する部分（車両又は歩行者の通行の用に供する部分及び路肩の部分を除く。）
- 2 第10条第1号（ロ及びハに係る部分に限る。）及び第2号から第5号までの規定は、応急仮設住宅について準用する。

(自転車駐車器具の占用の場所に関する基準)

第11条の9 法第32条第2項第3号に掲げる事項についての第7条第12号に規定する自転車を駐車させるため必要な車輪止め装置その他の器具(以下この条において「自転車駐車器具」という。)に関する法第33条第1項の政令で定める基準は、次のいずれにも適合する場所であることとする。

(1) 車道以外の道路の部分(分離帯、ロータリーその他これらに類する道路の部分を除く。次条第1項第1号において同じ。)であること。

(2) 法(のり)面若しくは側溝上の部分又は自転車道、自転車歩行者道若しくは歩道上に設ける場合においては、道路の構造からみて道路の構造又は交通に著しい支障のない場合を除き、当該自転車駐車器具を自転車の駐車の用に供したときに自転車又は歩行者が通行することができる部分の一方の側の幅員が、国道にあっては道路構造令第10条第3項本文、第10条の2第2項又は第11条第3項に規定する幅員、都道府県道又は市町村道にあってはこれらの規定に規定する幅員を参酌して法第30条第3項の条例で定める幅員であること。

2 第10条第1号及び第5号の規定は、自転車駐車器具について準用する。この場合において、同条第1号中「地上()とあるのは「地面()と、「地上を」とあるのは「地面を」と、「次のいずれにも適合する場所(特定連結路附属地の地上に設ける場合)にあっては、口及びハのいずれにも適合する場所)」とあるのは「口及びハのいずれにも適合する場所」と読み替えるものとする。

第11条の10 法第32条第2項第3号に掲げる事項についての第7条第12号に規定する原動機付自転車又は二輪自動車を駐車させるため必要な車輪止め装置その他の器具(以下この条において「原動機付自転車等駐車器具」という。)に関する法第33条第1項の政令で定める基準は、次のいずれにも適合する場所であることとする。

(1) 車道以外の道路の部分内の車道に近接する部分であること。

(2) 道路の構造からみて道路の構造又は交通に著しい支障のない場合を除き、当該原動機付自転車等駐車器具を原動機付自転車(側車付きのものを除く。)又は二輪自動車の駐車の用に供したときに自転車又は歩行者が通行することができる部分の幅員が、国道にあっては道路構造令第10条第3項本文、第10条の2第2項又は第11条第3項に規定する幅員、都道府県道又は市町村道にあってはこれらの規定に規定する幅員を参酌して法第30条第3項の条例で定める幅員であること。

2 第10条第1号及び第5号の規定は、原動機付自転車等駐車器具について準用する。この場合において、同条第1号中「地上()とあるのは「地面()と、「地上を」とあるのは「地面を」と、「次のいずれにも適合する場所(特定連結路附属地の地上に設ける場合)にあっては、口及びハのいずれにも適合する場所)」とあるのは「口及びハのいずれにも適合する場所」と読み替えるものとする。

(構造に関する基準)

第12条 法第32条第2項第4号に掲げる事項についての法第33条第1項の政令で定める基準は、次のとおりとする。

(1) 地上に設ける場合においては、次のいずれにも適合する構造であること。

イ 倒壊、落下、剥離、汚損、火災、荷重、漏水その他の事由により道路の構造又は交通に支障を及ぼすことがないと認められるものであること。

ロ 電柱の脚釘(てい)は、路面から1.8メートル以上の高さに、道路の方向と平行して設けるものであること。

ハ 特定仮設店舗等又は第7条第8号に掲げる施設(特定連結路附属地に設けるものを除く。)にあっては、必要最小限度の規模であり、かつ、道路の交通に及ぼす支障をできる限り少なくするものであること。

(2) 地下に設ける場合においては、次のいずれにも適合する構造であること。

イ 堅固で耐久性を有するとともに、道路及び地下にある他の占用物件の構造に支障を及ぼさないものであること。

ロ 車道に設ける場合においては、道路の強度に影響を与えないものであること。

ハ 電線、水管、下水道管、ガス管又は石油管については、各戸に引き込むために地下に設けるものその他国土交通省令で定めるものを除き、国土交通省令で定めるところにより、当該占用物件の名称、管理者、埋設した年その他の保安上必要な事項を明示するものであること。

(3) 橋又は高架の道路に取り付ける場合においては、当該橋又は高架の道路の強度に影響を与えない構造であること。

(4) 特定連結路附属地に設ける場合においては、次のいずれにも適合する構造であること。

イ 連結路及び連結路により連結される道路の見通しに支障を及ぼさないものであること。

ロ 当該工作物、物件又は施設の規模及び用途その他の状況に応じ、当該工作物、物件又は施設と連絡する道路の安全かつ円滑な交通に支障を及ぼさないように、必要な規模の駐車場及び適切な構造の通路その他の施設を設けるものであること。

(工事実施の方法に関する基準)

第13条 法第32条第2項第5号に掲げる事項についての法第33条第1項の政令で定める基準は、次のとおりとする。

(1) 占用物件の保持に支障を及ぼさないために必要な措置を講ずること。

- (2) 道路を掘削する場合においては、溝掘、つぼ掘又は推進工法その他これに準ずる方法によるものとし、えぐり掘の方法によらないこと。
- (3) 路面の排水を妨げない措置を講ずること。
- (4) 原則として、道路の一方の側は、常に通行することができるとすること。
- (5) 工事現場においては、さく又は覆いの設置、夜間における赤色灯又は黄色灯の点灯その他道路の交通の危険防止のために必要な措置を講ずること。
- (6) 前各号に定めるところによるほか、電線、水管、下水道管、ガス管若しくは石油管（以下この号において「電線等」という。）が地下に設けられていると認められる場所又はその付近を掘削する工事にあっては、保安上の支障のない場合を除き、次のいずれにも適合するものであること。
 - イ 試掘その他の方法により当該電線等を確認した後に実施すること。
 - ロ 当該電線等の管理者との協議に基づき、当該電線等の移設又は防護、工事の見回り又は立会いその他の保安上必要な措置を講ずること。
 - ハ ガス管又は石油管の付近において、火気を使用しないこと。

（工事の時期に関する基準）

第14条 法第32条第2項第6号に掲げる事項についての法第33条第1項の政令で定める基準は、次のとおりとする。

- (1) 他の占用に関する工事又は道路に関する工事の時期を勘案して適当な時期であること。
- (2) 道路の交通に著しく支障を及ぼさない時期であること。特に道路を横断して掘削する工事その他道路の交通を遮断する工事については、交通量の最も少ない時間であること。

（道路の復旧の方法に関する基準）

第15条 法第32条第2項第7号に掲げる事項についての法第33条第1項の政令で定める基準は、次のとおりとする。

- (1) 占用のために掘削した土砂を埋め戻す場合においては、層ごとに行うとともに、確実に締め固めること。
- (2) 占用のために掘削した土砂をそのまま埋め戻すことが不相当である場合においては、土砂の補充又は入換えを行った後に埋め戻すこと。
- (3) 砂利道の表面仕上げを行う場合においては、路面を砂利及び衣土（ころもど）をもつて掘削前の路面形に締め固めること。

【道路法施行規則】

（道路の占用の許可申請書等の様式）

第4条の3 法第32条第2項の申請書及び法第35条の規定により協議し、同意を得ようとする場合の協議書の様式は、別記様式第5とする。

2 前項の規定にかかわらず、占用の期間が満了した場合において、これを更新しようとするときは、道路管理者が別に定める様式によることができる。

（電線等の名称等の明示）

第4条の3の2 令第12条第2号ハの国土交通省令で定める電線若しくは水管、下水道管若しくはガス管又は石油管は、次の各号のいずれかに該当するものとする。

- (1) 管路に収容されない電線又は外径が0.08メートルに満たない管路に収容される電線
- (2) 多段積みの管路に収容される電線で、最上段の管路以外の管路に収容されるもの
- (3) 並列多段積みの管路の最上段の管路に収容される電線のうち、両側に電線を収容する管路があり、かつ、そのいずれから0.08メートルに満たない距離にある管路に収容されるもの（該当する電線を収容する2本の管路が隣接することとなる場合にあっては、当該隣接する管路のうちのいずれかに収容される電線）
- (4) 外径が0.08メートルに満たない水管、下水道管又はガス管（1キログラム毎平方センチメートル以上の圧力のガスを通ずるものを除く。）
- (5) 洞道又はコンクリート造の堅固なトラフに収容されるもの
- (6) コンクリート造の堅固な構造を有するものであつて、外形上当該占用物件の名称及び管理者が明らかであると認められるもの
- (7) 市街地を形成している地域又は市街地を形成する見込みの多い地域以外の地域内の道路において、他の占用物件が埋設されていない場所に埋設されるもの

2 令第12条第2号ハの規定により占用物件について明示すべき事項は、次の各号に掲げるものとする。

- (1) 名称
- (2) 管理者
- (3) 埋設した年
- (4) 電気事業法（昭和39年法律第170号）の規定に基づいて設ける電線にあっては、電圧
- (5) ガス事業法（昭和29年法律第51号）の規定に基づいて設けるガス管にあってはガスの圧力、その他のガス管にあってはガスの圧力及び種類
- (6) 石油管にあっては、石油の圧力及び種類

3 令第12条第2号ハの規定による明示は、次の各号に掲げるところによらなければならない。

- (1) おおむね2メートル以下の間隔で行うこと。
- (2) 当該占用物件又はこれに附属して設けられる物件に、ビニールその他の耐久性を有するテープを巻き付ける等の方法により行うこと。
- (3) 退色その他により明示に係る事項の識別が困難になるおそれがないように行うこと。
- (4) 当該占用物件を損傷するおそれがないように行うこと。

(道路の交差する場所等における電柱の占用)

第4条の4 電柱は、当該場所以外に当該場所に代わる適当な場所がなく、かつ、当該道路の交通に著しい支障を及ぼさないと認められる場合には、道路の交差し、接続し、又は屈曲する場所の地上に設けることができる。

(地下に設ける電線の頂部と路面との距離)

第4条の4の2 道路の新設、改築又は修繕に関する事業、都市計画法(昭和四十三年法律第百号)第四条第七項に規定する市街地開発事業その他これらに類する事業が実施されている区域において電線を地上に設ける場合における令第十一条の二第二項において準用する令第十一条第一項第一号に規定する公益上やむを得ないと認められる場所は、当該事業の実施と併せて当該電線を道路の地下に埋設することが当該道路の構造その他の事情に照らし技術上困難であると認められる場所に限るものとする。

2 令第11条の2第1項第2号ロに規定する電線は、次の各号に掲げるものの以外のものであるとする。

- (1) 災害による復旧工事その他緊急を要する工事に伴い一時的に設けられる電線
- (2) 路床が岩盤等であって令第11条の2第1項第2号ロに規定する距離とすることが著しく困難な場所に設けられる電線
- (3) 電線の立ち上がり部分
- (4) 各戸に引き込むために埋設される電線
- (5) 道路若しくは電線を収容する占用物件の構造又は他の占用物件の占用の位置の関係から、令第11条の2第1項第2号ロに規定する距離とすることが著しく困難又は不適当な場所に設けられる電線

23 前項各号に規定する電線の頂部と路面との距離は、舗装の構造、交通量、自動車の重量、路床の状態、気象状況等を勘案して道路管理上必要な距離とする。

34 令第11条の2第1項第2号ロに規定する場合は、マンホール、ハンドホール又は道路管理者の設ける電線共同収容溝(2以上の道路占用者の電線を収容するため道路管理者が道路の地下に設ける施設で法第2条第2項第7号に規定する共同溝及び電線共同溝以外のものをいう。)に収容される電線を当該電線の保全のために適切な措置を講じて埋設する場合とする。

(地下に設ける通路の占用の場所及び構造)

第4条の4の3 通路でその全部又は出入口以外の部分が地下(トンネルの上又は高架の道路の路面下の道路がない区域の地下を除く。)に設けられるもの(以下この条において「地下通路」という。)の占用の場所は、次の各号に掲げるところによるものとする。

(1) 地下通路の出入口を地上に設ける場合においては、法(のり)面又は歩道若しくは自転車歩行者道(以下この号において「歩道等」という。)内の車道(自転車道を含む。)に近接する部分に設けることとし、かつ、歩道等に設ける場合にあっては、当該歩道等の一方の側を歩行者又は自転車が行きわたることができるようにすること。この場合において、公益上やむを得ない事情があると認められるときを除き、当該歩道等の歩行者又は自転車が行きわたることができる路面の部分の幅員は、歩道にあっては3メートル、自転車歩行者道にあっては3.5メートルを超えていること。

(2) 電線、水管、下水道管、ガス管その他これらに類するもの(各戸に引き込むためのもの及びこれが取り付けられるものに限る。)が埋設されている道路又は埋設する計画のある道路に設ける場合は、これらの上部に設けないこと。

(3) 地下通路の頂部と路面との距離は、3.5メートル(公益上やむを得ない事情があると認められる場合にあっては、2.5メートル)を超えていること。

2 地下通路の構造は、次の各号に掲げるところによるものとする。

- (1) 地下通路の自重、土圧、水圧、浮力等の荷重によって生ずる応力に対して安全なものであること。
- (2) 部材各部の応力度は、許容応力度を超えるものでないこと。
- (3) 構造耐力上主要な部分は、鉄骨造、鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造とし、その他の部分は、不燃材料、準不燃材料又は難燃材料で造ること。
- (4) 排水溝その他の適当な排水施設を設けること。

(道路を掘削する場合における工事实施の方法)

第4条の4の4 占用に関する工事で、道路を掘削するものの実施方法は、次の各号に掲げるところによるものとする。

(1) 舗装道の舗装の部分の切断は、のみ又は切断機を用いて、原則として直線に、かつ、路面に垂直に行うこと。

(2) 掘削部分に近接する道路の部分には、占用のために掘削した土砂をたい積しないで余地を設けるものとし、当該土砂が道路の交通に支障を及ぼすおそれのある場合においては、これを他の場所に搬出すること。

(4) わき水又はたまり水の排出に当たっては、道路の排水に支障を及ぼすことのないように措置して道路の排水施設に排出する場合を除き、路面その他の道路の部分に排出しないように措置すること。

(5) 掘削面積は、工事の施行上やむを得ない場合において、覆工を施す等道路の交通に著しい支障を及ぼすことのないように措置して行う場合を除き、当日中に復旧可能な範囲とすること。

(6) 道路を横断して掘削する場合においては、原則として、道路の交通に著しい支障を及ぼさないと認められる道路の部分について掘削を行い、当該掘削を行った道路の部分に道路の交通に支障を及ぼさないための措置を講じた後、その他の道路の部分掘削すること。

(7) 沿道の建築物に接近して道路を掘削する場合においては、人の出入りを妨げない措置を講ずること。

(掘削により露出することとなるガスの防護)

第4条の4の5 令第13条第6号口の保安上必要な措置のうち、ガス事業法の規定に基づいて設けられているガス管でその管理者以外の者の掘削により露出することとなるものの防護については、ガス工作物の技術上の基準を定める省令（平成12年通商産業省令第111号）第54条第1号、第2号、第3号ハ及び第4号イの例による。

(占用のために掘削した土砂の埋戻しの方法)

第4条の4の6 占用のために掘削した土砂の埋戻しの方法は、次の各号に掲げるところによるものとする。

(1) 各層（層の厚さは、原則として0.3メートル（路床部にあつては0.2メートル）以下とする。）ごとにランマーその他の締め固め機械又は器具で確実に締め固めて行うこと。

(2) くい、矢板等は、下部を埋め戻して徐々に引き抜くこと。ただし、道路の構造又は他の工作物、物件若しくは施設の保全のためやむを得ない事情があると認められる場合には、くい、矢板等を残置することができる。

(埋戻し又は表面仕上げを行う道路の部分)

第4条の4の7 占用のために掘削した道路を復旧する場合において、埋戻し又は表面仕上げは、掘削部分及び掘削部分に接続する道路の部分のうち、舗装道にあっては掘削部分の外側の舗装の絶縁線

（掘削部分の端から舗装の絶縁線までの距離が次の式によって計算した n の値以下である場合又は n の値に1.2メートル（道路中心線の方向に垂直な舗装の絶縁線が膨脹目地である場合にあっては、1.8メートル）を加えた値以上である場合にあっては、掘削部分の端からの距離が n の値の直線）で囲まれた部分、舗装道以外の道路にあっては掘削部分の端からの距離が掘削部分の幅に0.1を乗じて得た値に相当する直線で囲まれた部分について行うものとする。

$$n=k \cdot t$$

（この式において k 及び t は、それぞれ次の値を表すものとする。

k セメント・コンクリート舗装の道路にあっては、1.4、アスファルト系舗装の道路にあっては、1.0

t 掘削部分の路盤の厚さ)

2 道路の構造、交通の状況、土質等の関係から前項に規定する部分についての表面仕上げによっては掘削前の構造耐力を保持することが困難であると認められる場合においては、表面仕上げは当該部分に加えて掘削前の構造耐力を保持するため必要な部分について行うものとする。

(高速自動車国道又は自動車専用道路の連絡路)

第4条の4の8 法第33条第2項第2号の国土交通省令で定める交通の用に供する部分は、車道及び路肩とする。

(営利を目的としない法人に準ずる者)

第4条の4の9 法第33条第2項第3号の国土交通省令で定める者は、次のとおりとする。

(1) 営利を目的としない法人格を有しない団体であつて、代表者の定めがあり、かつ、道路の清掃を行うことを目的とするもの

(2) 前号に掲げるもののほか、道路交通環境の向上を図る観点から必要と認められる活動を実施する団体であつて、道路管理者が指定したもの

審査基準整理票

	基準所管課	部 局 名	土木部
		課 名	維持管理課
	No.		3
処 分 権 者	市長		
申請に対する処分の内容	特殊車両の通行許可		
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項	
根 拠 規 定	道路法	第47条の2第1項	
基 準 規 定	車両制限令	第3条～第12条	
審 査 基 準	<p>【道路法】 (限度超過車両の通行の許可等) 第47条の2 道路管理者は、車両の構造又は車両に積載する貨物が特殊であるためやむを得ないと認めるときは、前条第2項の規定又は同条第3項の規定による禁止若しくは制限にかかわらず、当該車両を通行させようとする者の申請に基づいて、通行経路、通行時間等について、道路の構造を保全し、又は交通の危険を防止するため必要な条件を付して、同条第1項の政令で定める最高限度又は同条第3項に規定する限度を超える車両（次条第1項及び第72条の2第2項において「限度超過車両」という。）の通行を許可することができる。</p> <p>【車両制限令】 (車両の幅等の最高限度) 第3条 法第47条第1項の車両の幅、重量、高さ、長さ及び最小回転半径の最高限度は、次のとおりとする。 (1) 幅 2.5メートル (2) 重量 次に掲げる値 イ 総重量 高速自動車国道又は道路管理者が道路の構造の保全及び交通の危険の防止上支障がないと認めて指定した道路を通行する車両にあつては25トン以下で車両の長さ及び軸距に応じて当該車両の通行により道路に生ずる応力を勘案して国土交通省令で定める値、その他の道路を通行する車両にあつては20トン ロ 軸重 10トン ハ 隣り合う車軸に係る軸重の合計 隣り合う車軸に係る軸距が1.8メートル未満である場合にあつては18トン（隣り合う車軸に係る軸距が1.3メートル以上であり、かつ、当該隣り合う車軸に係る軸重がいずれも9.5トン以下である場合にあつては、19トン）、1.8メートル以上である場合にあつては20トン ニ 輪荷重 5トン (3) 高さ 道路管理者が道路の構造の保全及び交通の危険の防止上支障がないと認めて指定した道路を通行する車両にあつては4.1メートル、その他の道路を通行する車両にあつては3.8メートル (4) 長さ 12メートル (5) 最小回転半径 車両の最外側のわだちについて12メートル</p> <p>〔※別シートに続く〕</p>		
標 準 処 理 期 間	16日		
基 準 設 定 日	平成29年12月28日		
最 終 更 新 日	令和1年10月1日		

2 バン型のセミトレーラ連結車（自動車と前車軸を有しない被けん引車との結合体であつて、被けん引車の一部が自動車に載せられ、かつ、被けん引車及びその積載物の重量の相当の部分が自動車によつて支えられるものをいう。以下同じ。）、タンク型のセミトレーラ連結車、幌（ほろ）枠型のセミトレーラ連結車及びコンテナ又は自動車の運搬用のセミトレーラ連結車並びにフルトレーラ連結車（自動車と一の被けん引車との結合体であつて、被けん引車及びその積載物の重量が自動車によつて支えられないものをいう。以下同じ。）で自動車及び被けん引車がバン型の車両、タンク型の車両、幌（ほろ）枠型の車両又はコンテナ若しくは自動車の運搬用の車両であるものの総重量の最高限度は、前項の規定にかかわらず、高速自動車国道を通行するものにあつては36トン以下、その他の道路を通行するものにあつては27トン以下で、車両の軸距に応じて当該車両の通行により道路に生ずる応力を勘案して国土交通省令で定める値とする。

3 高速自動車国道を通行するセミトレーラ連結車又はフルトレーラ連結車で、その積載する貨物が被けん引車の車体の前方又は後方にはみ出していないものの長さの最高限度は、第1項の規定にかかわらず、セミトレーラ連結車にあつては16.5メートル、フルトレーラ連結車にあつては18メートルとする。

4 道路管理者が道路の強度、線形その他の道路の構造を勘案して国際海上コンテナの運搬用のセミトレーラ連結車の通行による道路の構造の保全及び交通の危険の防止上の支障がないと認めて指定した道路を通行する国際海上コンテナの運搬用のセミトレーラ連結車の重量及び長さの最高限度は、第一項及び第二項の規定にかかわらず、次のとおりとする。

(1) 重量 次に掲げる値

イ 総重量 四十四トン以下で車両の車軸の数及び軸距に応じて当該車両の通行により道路に生ずる応力を勘案して国土交通省令で定める値

ロ 軸重 十一・五トン以下で車両の総重量、車軸の数及び軸距に応じて当該車両の通行により道路に生ずる応力を勘案して国土交通省令で定める値

ハ 輪荷重 五・七五トン以下で車両の総重量、車軸の数及び軸距に応じて当該車両の通行により道路に生ずる応力を勘案して国土交通省令で定める値

(2) 長さ 十六・五メートル

（車両についての制限の基準）

第4条 法第47条第4項の車両についての制限に関する基準は、次条から第12条までに定めるとおりとする。

（幅の制限）

第5条 市街地を形成している区域（以下「市街地区域」という。）内の道路で、道路管理者が自動車の交通量がきわめて少ないと認めて指定したもの又は一方通行とされているものを通行する車両の幅は、当該道路の車道の幅員（歩道又は自転車歩行者道のいずれをも有しない道路で、その路肩の幅員が明らかでないもの又はその路肩の幅員の合計が1メートル未満（トンネル、橋又は高架の道路にあつては、0.5メートル未満）のものにあつては、当該道路の路面の幅員から1メートル（トンネル、橋又は高架の道路にあつては、0.5メートル）を減じたものとする。以下同じ。）から0.5メートルを減じたものをこえないものでなければならない。

2 市街地区域内の道路で前項に規定するもの以外のものを通行する車両の幅は、当該道路の車道の幅員から0.5メートルを減じたものの2分の1をこえないものでなければならない。

3 市街地区域内の駅前、繁華街等にある歩行者の多い道路で道路管理者が指定したものの歩道又は自転車歩行者道のいずれをも有しない区間を道路管理者が指定した時間内に通行する車両についての前二項の規定の適用については、第1項中「0.5メートルを減じたもの」とあるのは「1メートルを減じたもの」と、第2項中「0.5メートル」とあるのは「1.5メートル」とする。

第6条 市街地区域外の道路（道路管理者が自動車の交通量がきわめて少ないと認めて指定したものを除く。以下次項において同じ。）で、一方通行とされているもの又はその道路におおむね300メートル以内の区間ごとに待避所があるもの（道路管理者が自動車の交通量が多いため当該待避所のみでは車両のすれ違いに支障があると認めて指定したものを除く。）を通行する車両の幅は、当該道路の車道の幅員から0.5メートルを減じたものをこえないものでなければならない。

2 市街地区域外の道路で前項に規定するもの以外のものを通行する車両の幅は、当該道路の車道の幅員の2分の1をこえないものでなければならない。

（総重量、軸重及び輪荷重の制限）

第7条 道路構造令（昭和45年政令第320号）第23条第2項の基準（強度に係るものに限る。）を参酌して法第30条第3項の条例で定める基準に適合している舗装がされていない都道府県道又は市町村道で、これに代わるべき他の道路があるものについて、道路管理者が路面の破損を防止するため必要と認められる車両の総重量、軸重又は輪荷重の限度を定めたときは、当該道路を通行する車両の総重量、軸重又は輪荷重は、当該限度を超えないものでなければならない。ただし、当該道路を通行しなければ目的地に到達することができない車両については、この限りでない。

2 融雪、冠水等のため支持力が著しく低下している道路について、道路管理者が路盤又は路床の破損を防止するため必要と認められる車両の総重量、軸重又は輪荷重の限度を定めたときは、当該道路を通行する車両の総重量、軸重又は輪荷重は、当該限度をこえないものでなければならない。

（路肩通行の制限）

第9条 歩道、自転車道又は自転車歩行者道のいずれをも有しない道路を通行する自動車は、その車輪が路肩（路肩が明らかなでない道路にあつては、路端から車道寄りの0.5メートル（トンネル、橋又は高架の道路にあつては、0.25メートル）の幅の道路の部分）にはみ出してはならない。

（通行方法の制限）

第10条 第3条第1項第3号の規定による指定を受けた道路について、高さが3.8メートルを超え4.1メートル以下の車両に関し、道路管理者が当該道路の構造を保全し、又は交通の危険を防止するため必要と認められる路肩の通行の禁止その他の通行方法を定めたときは、当該道路を通行する当該車両は、当該通行方法によらなければならない。

2 第3条第四項の規定による指定を受けた道路について、国際海上コンテナの運搬用のセミトレーラ連結車に関し、道路管理者が当該道路の構造を保全し、又は交通の危険を防止するため必要と認められる徐行その他の通行方法を定めたときは、当該道路を通行する国際海上コンテナの運搬用のセミトレーラ連結車は、当該通行方法によらなければならない。

3 第7条第2項の規定により車両の総重量、軸重又は輪荷重の限度が定められている道路について、道路管理者が当該道路の構造を保全し、又は交通の危険を防止するため必要と認められる徐行その他の通行方法を定めたときは、当該道路を通行する車両は、当該通行方法によらなければならない。

（幅の制限の特例）

第11条 道路が次の各号の一に該当し、車両の通行に支障のある場合において、道路管理者が交通の円滑を図るためやむを得ない必要があると認めて他の道路を指定したときは、当該他の道路を通行する車両については、第5条及び第6条の規定は、適用しない。

- (1) 道路が破損し、又は欠壊している場合
- (2) 道路に関する工事が行なわれている場合
- (3) 車両の通行が著しく停滞している場合

2 道路管理者は、前項に規定する指定をしようとするときは、あらかじめ都道府県公安委員会（道警察本部の所在地を包括する方面を除く方面にあつては、方面公安委員会）の意見をきかなければならない。

（特殊な車両の特例）

第12条 幅、総重量、軸重又は輪荷重が第3条に規定する最高限度をこえず、かつ、第5条から第7条までに規定する基準に適合しない車両で、当該車両を通行させようとする者の申請により、道路管理者がその基準に適合しないことが車両の構造又は車両に積載する貨物が特殊であるためやむを得ないと認定したものは、当該認定に係る事項については、第5条から第7条までに規定する基準に適合するものとみなす。ただし、道路管理者が運転経路又は運転時間の指定等道路の構造の保全又は交通の安全を図るため必要な条件を附したときは、当該条件に従つて通行する場合に限る。

審査基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>土木部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>維持管理課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>4</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	土木部	課 名	維持管理課	No.		4
基準所管課	部 局 名	土木部								
	課 名	維持管理課								
No.		4								
処 分 権 者	市長									
申請に対する処分の内容	区域決定後、権原取得前の形質変更等の許可									
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	道路法	第91条第1項								
基 準 規 定	道路法	第91条第1項								
審 査 基 準	<p>【道路法】 (道路予定区域) 第91条 第18条第1項の規定により道路の区域が決定された後道路の供用が開始されるまでの間は、何人も、道路管理者（国土交通大臣が自ら道路の新設又は改築を行う場合における国土交通大臣を含む。以下この条及び第96条第5項後段において同じ。）が当該区域についての土地に関する権原を取得する前においても、道路管理者の許可を受けなければ、当該区域内において土地の形質を変更し、工作物を新築し、改築し、増築し、若しくは大修繕し、又は物件を付加増置してはならない。</p>									
標 準 処 理 期 間	16日									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	—									

審査基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>土木部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>維持管理課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>5</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	土木部	課 名	維持管理課	No.		5
基準所管課	部 局 名	土木部								
	課 名	維持管理課								
No.		5								
処 分 権 者	市長									
申請に対する処分の内容	道路予定区域における占用許可、占用の変更許可									
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	道路法	第91条第2項								
基 準 規 定	道路法 道路法施行令 道路法施行規則	第32条～第36条 第7条～第15条 第4条の3～第4条の4の9								
審 査 基 準	<p>【道路法】 (道路予定区域) 第91条 2 道路の区域が決定された後道路の供用が開始されるまでの間においても、道路管理者が当該区域についての土地に関する権原を取得した後においては、当該区域又は当該区域内に設置された道路の附属物となるべきもの（以下「道路予定区域」という。）については、第4条、第3章第3節、第43条、第44条、第44条の2、第47条の11、第48条、第71条、第72条、第72条の2(第2項を除く。)、第73条、第75条、第87条及び次条から第95条までの規定を準用する。</p> <p>※ 道路法第32条第1項、第3項に基づく道路の占用の許可、変更の許可に準ずる。</p>									
標 準 処 理 期 間	16日									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	令和1年10月1日									

審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	土木部
			課 名	維持管理課
		No.	6	
処 分 権 者	市長			
申請に対する処分の内容	道路占用料の減免			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	都城市道路占用料条例		第4条	
基 準 規 定	都城市道路占用料条例		第4条	
審 査 基 準	【都城市道路占用料条例】 （占用料の減免） 第4条 市長は、占用が法第35条に規定する事業に係るものであるとき、又は市長において特別の事由があると認めるときは、占用料を減免することができる。			
標 準 処 理 期 間	20日			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	—			

審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	土木部
			課 名	維持管理課
		No.		7
処 分 権 者	市長			
申請に対する処分の内容	道路占用料の還付			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	都城市道路占用料条例		第6条	
基 準 規 定	都城市道路占用料条例		第6条	
審 査 基 準	【都城市道路占用料条例】 (占用料の還付) 第6条 既に納付した占用料は、還付しない。ただし、法第71条第2項の規定により許可を取り消したときは、取り消した日の属する月の翌月以降の分を還付する。			
標 準 処 理 期 間	20日			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	—			

審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	土木部
			課 名	維持管理課
		No.	8	
処 分 権 者	市長			
申請に対する処分の内容	法定外公共物の占用等の許可、許可の変更			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	都城市法定外公共物の管理に関する条例		第5条第1項	
基 準 規 定	都城市法定外公共物の管理に関する条例 都城市法定外公共物の管理に関する条例施行規則		第5条第1項 第2条、別表、第3条	
審 査 基 準	<p>【都城市法定外公共物の管理に関する条例】 (占用等の許可)</p> <p>第5条 法定外公共物において次に掲げる行為をしようとする者は、規則の定めるところにより市長の許可を受けなければならない。許可を受けた事項を変更しようとするときも同様とする。</p> <p>(1) 工作物等を新築し、改築し、又は除却すること。 (2) 慣習によるもののほか流水、水面又は敷地を占用すること。 (3) 流水を利用するため、これを停滞し、又は引用すること。 (4) 流水の方向、分量、幅員、深淺又は敷地の現況に影響を及ぼす行為をすること。 (5) 法定外公共物へ汚水等を放流すること。 (6) 竹木を流送すること。 (7) 生産物を採取すること。 (8) 土地の掘削、盛土若しくは切土その他土地の形状を変更する行為（前各号に掲げる行為のため必要なものを除く。）又は竹木の植栽若しくは伐採をすること。 (9) 前各号に定めるもののほか、法定外公共物に関し工事を行い、又は法定外公共物を本来の目的以外に使用すること。</p> <p>【都城市法定外公共物の管理に関する条例施行規則】 (許可申請書)</p> <p>第2条 条例第5条第1項前段の規定による許可を受けようとする者は、別表の左欄に掲げる行為の種類に応じて同表中欄に掲げる申請書を右欄に掲げる課（以下「担当課」という。）に提出しなければならない。</p> <p>別表（略）</p> <p>(変更許可申請書)</p> <p>第3条 条例第5条第1項後段の規定による変更の許可を受けようとする者は、法定外公共物占用変更許可申請書（様式第5号）を担当課に提出しなければならない。</p>			
標 準 処 理 期 間	32日			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	—			

審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	土木部
			課 名	維持管理課
		No.	9	
処 分 権 者	市長			
申請に対する処分の内容	法定外公共物の占用の許可期間の更新			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	都城市法定外公共物の管理に関する条例		第6条第2項	
基 準 規 定	都城市法定外公共物の管理に関する条例 都城市法定外公共物の管理に関する条例施行規則		第6条第2項 第4条	
審 査 基 準	<p>【都城市法定外公共物の管理に関する条例】 (許可の期間及び更新) 第6条 2 占用等の許可を受けた者(以下「占有者」という。)が、許可の期間満了後引き続いて占用等をしようとするときは、期間の満了する日の30日前までに、更新の許可を受けなければならない。</p> <p>【都城市法定外公共物の管理に関する条例施行規則】 (更新申請書) 第4条 条例第6条第2項の規定による許可の期間の更新を受けようとする者は、法定外公共物占有許可期間更新申請書(様式第6号)を担当課に提出しなければならない。</p>			
標 準 処 理 期 間	20日			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	—			

審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	土木部
			課 名	維持管理課
		No.		10
処 分 権 者	市長			
申請に対する処分の内容	法定外公共物の占用料の減免			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	都城市法定外公共物の管理に関する条例		第10条	
基 準 規 定	都城市法定外公共物の管理に関する条例		第10条	
審 査 基 準	【都城市法定外公共物の管理に関する条例】 （占用料の減免） 第10条 市長は、次の各号のいずれかに該当するときは、占用料等を減額し、又は免除することができる。 (1) 占有者が公共の用に供する目的で、占用の許可を受けたとき。 (1) 前号に定めるもののほか、市長が特に必要があると認めたとき。			
標 準 処 理 期 間	20日			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	—			

審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	土木部
			課 名	維持管理課
		No.		11
処 分 権 者	市長			
申請に対する処分の内容	法定外公共物の占用料の還付			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	都城市法定外公共物の管理に関する条例施行規則		第6条	
基 準 規 定	都城市法定外公共物の管理に関する条例施行規則		第6条	
審 査 基 準	【都城市法定外公共物の管理に関する条例施行規則】 (占用料の還付) 第6条 既納の占用料は、還付しない。ただし、特別の理由があると認めたときは、この限りでない。			
標 準 処 理 期 間	20日			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	—			